負債・資本の部				
流動負債	822	405	272	143
固定負債	3,076	3,076	0	0
負債の部合計	**3,898**	**3,481**	**272**	**143**
積立金	4,039	3,801	92	145
当期純利益	△30	△31	—	—
資本の部合計	**4,008**	**3,770**	**92**	**145**
合計	**7,906**	**7,251**	**365**	**289**

㈱　1．有形固定資産の減価償却累計額：783百万円
　　2．金額は百万円未満切り捨て表示。

損益計算書の要旨

自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日

（単位：百万円）

科目	合計	勘定区分別内訳		
		一般勘定	特別勘定１	特別勘定２
収益の部			（法定講習）	（資格試験）
経常収益	4,557	3,036	982	538
事業収益	4,428	2,907	982	538
事業外収益	128	128	0	0
特別利益	30	2	17	10
合計	**4,587**	**3,039**	**999**	**549**
費用の部				
経常費用	4,617	3,069	999	548
事業諸費	4,617	3,069	999	548
事業外費用	0	0	0	0
特別損失	—	—	—	0
税引前当期純利益	△30	△30	—	—
法人税・住民税及び事業税	—	—	0	0
当期純利益	△30	△31	—	—
合計	**4,587**	**3,039**	**999**	**549**

㈱　金額は百万円未満切り捨て表示。

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年９月20日
日本放送協会　経理局長　竹村　範之

○第2013－２－10号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　レジスト処理装置１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　平成26年３月20日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（一般設備）　ＴＥＬ03―5455―5535　ＦＡＸ03―5455―5592　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会経理局調達管理部　担当：福士　平成25年９月20日から平成25年11月８日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話ＴＥＬ03―5455―5520まで連絡すること。
⑶　入札書の受領・開札日時及び場所　平成25年11月11日11時00分　日本放送協会　放送センター　16Ｆ　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriyuki Takemura Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Resist processor 1 set
⑷　Delivery Period : March 20, 2014
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 November 11, 2013
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

1　処分をした弁護士会　第二東京弁護士会
2　処分を受けた弁護士
氏　名　原田　勉
登録番号　22721
事務所　東京都新宿区新宿１―24―７
ルネ御苑プラザ204
原田勉法律事務所
3　処分の内容　戒告
4　処分が効力を生じた年月日
平成25年８月８日

平成25年８月28日　日本弁護士連合会

裁決の公告

愛媛弁護士会が平成24年９月10日に告知した同会所属弁護士　臼井　満　会員（登録番号17498）に対する懲戒処分（戒告）について、同人から行政不服審査法の規定による審査請求があり、本会は、平成25年８月21日、弁護士法第59条の規定により、懲戒委員会の議決に基づいて、本件審査請求を棄却する旨裁決し、この裁決は平成25年８月28日に効力を生じたので、懲戒処分の公告及び公表等に関する規程第３条第２号の規定により公告する。

平成25年８月28日　日本弁護士連合会